

自己点検・評価報告書

令和4年3月31日現在

大原ビジネス公務員専門学校広島校

(令和4年7月10日作成)

責任者 西村 幸夫
記載者 新盛 貴

目 次

基準 1 教育理念・目的・育成人材像	1	5-18 学生相談	23
1-1 理念・目的・育成人材像	2	5-19 学生生活	24
基準 2 学校運営	3	5-20 保護者等との連携	25
2-2 運営方針	4	5-21 卒業生・社会人	26
2-3 事業計画	5	基準 6 教育環境	27
2-4 運営組織	6	6-22 施設・設備等	28
2-5 人事・給与制度	7	6-23 学外実習、インターンシップ等	29
2-6 意思決定システム	8	6-24 防災・安全管理	30
2-7 情報システム	9	基準 7 学生の募集と受入れ	31
基準 3 教育活動	10	7-25 学生募集活動	32
3-8 目標の設定	11	7-26 入学選考	33
3-9 教育方法・評価等	12	7-27 学納金	34
3-10 成績評価・単位認定等	13	基準 8 財務	35
3-11 資格・免許取得の指導体制	14	8-28 財務基盤	36
3-12 教員・教員組織	15	8-29 予算・収支計画	37
基準 4 学修成果	16	8-30 監査	38
4-13 就職率	17	8-31 財務情報の公開	39
4-14 資格・免許の取得率	18	基準 9 法令等の遵守	40
4-15 卒業生の社会的評価	19	9-32 関係法令、設置基準等の遵守	41
基準 5 学生支援	20	9-33 個人情報保護	42
5-16 就職等進路	21	9-34 学校評価	43
5-17 中途退学への対応	22	9-35 教育情報の公開	44

基準 10	社会貢献・地域貢献	45
10-36	社会貢献・地域貢献	46
10-37	ボランティア活動.....	47

基準 1 教育理念・目的・育成人材像

大項目総括

当学園の教育理念は、学生に対して資格取得教育、実務教育を施し、人格の陶冶を行いもって有為な産業人を育成することである。

また、大原学園の建学の精神を「感奮興起」と定め、この意味するところの「感動は感謝を育み、奮闘は成功の一步となる。興味は才能を開花させ起動で人は自立する。」が具体的な教育理念となっている。教員に対しては「一人ひとりに光を」を教育方針に掲げ、学生ひとりひとりの目標と個性を活かした将来を描けるよう指導にあたっている。

この教育理念を実現するために、主に高校卒業生を入学対象としている専門課程と、大学生・社会人を入学対象とした社会人講座を二本柱にしなが、資格取得教育を中心に実務に対応できる人材の育成を行っている。

これらの教育理念・目的・育成する人材像は、書籍や小冊子として全教職員に配付され周知徹底されている。その教育理念・目的の下で、教職員が質の高い教育を実践し、目指す人材を育成している。

また、教育理念や目的、また育成する人材像は入学案内パンフレット、WEBを通じて公表している。

1-1 理念・目的・育成人材像

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
1-1-1 理念・目的・育成人材像は、定められているか	定めている	学園の教育理念が具体的な言葉で明文化されており、目的や人材育成像も明らかにしている。	特になし。	<ul style="list-style-type: none"> ・学則 ・ディプロマポリシー
1-1-2 育成人材像は専門分野に関連する業界等の人材ニーズに適合しているか	60%	学科ごとに教育目標、将来像を明確にするとともに、企業と連携した実習・演習を実施している。	今後、地域・業界ニーズの把握に努め、常に時代の変化に対応できる人材育成を目指し、教育目標の見直しを図りたい。	<ul style="list-style-type: none"> ・コースガイダンス資料 ・就職ガイダンス資料 ・実習 ・各種コンテスト
1-1-3 理念等の達成に向け特色ある教育活動に取り組んでいるか	70%	有為な産業人育成のため入学から卒業までの教育期間を3段階(4期)に区分し、(1)成功体験期、(2-1)専門学習期、(2-2)実践期、(3)入社準備期の三段階(4期)に区分して教育を実践し、「就職」と「資格取得」において一定の実績を残している。	入学生の学力や意欲、業界ニーズ等の情報収集・分析を行い、その時代にマッチした特色ある教育カリキュラムの研究を行いたい。	<ul style="list-style-type: none"> ・学則 ・授業計画書(シラバス) ・大原学園ホームページ ・パンフレット
1-1-4 社会のニーズ等を踏まえた将来構想を抱いているか	60%	地域・教育内容に関するニーズ意識し、中長期での新規コース設置や教育の見直しを継続している。	地域のニーズ・業界の動向を元に、目まぐるしく変化する教育内容への調査・分析を行い、教育に取入れる柔軟な体制強化を進める必要がある。	<ul style="list-style-type: none"> ・事業計画書等 ・学校関係者評価報告書

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
<p>教育理念・目的は書籍や小冊子として全教職員に配付され周知徹底されている。学園の特色の一つが『教育ストーリーを3段階(4期)に区分』して実施することである。「就職」と「資格取得」において一定の成果を残し、有為な産業人を育成することができている。資格取得と就職実績をさらに向上しつつ、実習教育を充実させるために、社会の動向を的確に見極め、ニーズを調査・分析して事業計画を組んでいる。</p>	<p>全国に多数の学校を設置している学校法人であるが、教育理念などは書籍や小冊子の形で配付し全教職員に浸透している。</p>

【達成度合の評価】0%（取り組めていない）～ 100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

基準 2 学校運営

大項目総括

意思決定システムが確立されており、学園全体の運営方針は理事会・評議員会で、各校の運営方針は校長を中心とした運営会議で定められている。また、その内容は全体朝礼およびイントラネットやグループウェアにて速やかに告知するとともに各課で周知徹底している。

学校の運営方針を反映した事業計画（目標達成プログラム）は毎年度作成されており、各部署では目標を達成すべく定期的にその内容と進捗とを確認し、必要ならば支援や計画の修正を行っている。組織および教職員の業務分掌も明確に規定されている。

人材の育成では、職能等級制度やC&D目標管理制度などの人材育成・処遇システムがあり、能力や職位に応じた適切な研修を実施している。特に教育の基盤をなす教員においては定期的・段階的な指導力向上研修を実施している。また、そのための人事関連の規定は明文化され、全教職員に配付されている。

※C&D=Communication & Development

2-2 運営方針

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
2-2-1 理念等に沿った運営方針を定めているか	定めている	学園全体の運営方針は理事会・評議員会で定められ、その方針の下で各学校では校長を中心とした各種運営会議を設置している。	運営方針の教育現場への浸透度合いについては、継続的に点検する必要がある。	<ul style="list-style-type: none"> ・理事会決議録 ・評議員会議事録 ・目標達成プログラム ・各種運営会議議事録

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>学園全体の運営方針は理事会・評議員会で、また各校の運営方針は校長を中心とした運営会議で定められている。それらに基づいて管理職会議で詳細を決定し、その内容は朝礼等で各職員に対し告知し周知している。</p> <p>教育現場への浸透度合いを確認し、より高めることが今後の課題である。</p>	特になし。

【達成度合の評価】0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

2-3 事業計画

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
2-3-1 理念等を達成するための事業計画を定めているか	定めている	毎年度、目標達成のための事業計画（目標達成プログラム）を作成している。 また、各部署の定例会議において、事業計画との差異を継続的に確認し、適時対応している。 期中および年度末には目標達成度合の振り返りを行い、学園全体で共有している。	学校全体での目標の共有化を更に推し進める必要がある。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業計画書（目標達成プログラム） ・ 会議議事録

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>学校の運営方針を反映した事業計画（目標達成プログラム）は毎年度作成されており、各部署では目標を達成すべく定期的に進捗と差異を確認して必要な手立てを講じている。</p> <p>教職員全体での共有化を更に推し進めることで、目標達成をより確実なものにしていく必要がある。</p>	<p>事業計画は個々の教職員の職務基準の設定（業務および目標）と密接に関連しており、学校の目標達成の可能性を高めている。</p>

【達成度合の評価】 0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

2-4 運営組織

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
2-4-1 設置法人は組織運営を適切に行っているか	90%	組織運営は適切である。理事会・評議員会は寄附行為に基づき適切に開催し、必要な議決を行い、記録に残している。	特になし。	<ul style="list-style-type: none"> ・理事会決議録 ・評議員会議事録 ・運営会議議事録
2-4-2 学校運営のための組織を整備しているか	90%	職務分掌と責任に関する規定があり、教職員に配付されている。また、運営組織図はイントラネットなどを通じて教職員に配付されている。	特になし。	<ul style="list-style-type: none"> ・諸規則集 ・組織及び職務分掌 ・運営組織図

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
理事会・評議員会で決議された内容は、本部長・事業部長・校長の下で開催される運営会議で伝達・説明され、部長・課長などの各階層でも適切な意思決定が行われている。また、意思決定が効率的に行えるように、職務分掌と責任に関する規定と各部門・各部署の役割を明示した運営組織図がある。	特になし。

【達成度合の評価】0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

2-5 人事・給与制度

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
2-5-1 人事・給与に関する制度を整備しているか	80%	令和 3 年度から新たな職種別職能等級規定および人事考課制度規定を施行しており、適性或考課に基づいて昇進・昇格・採用・異動など人事システムを通じて適正な運用を行っている。また、指導十訓研修、等級研修、新任管理者研修などの各種研修により人材育成にも力を入れている。	ハードウェアの入れ替えに伴う人事システムおよび現況に合わせた各種帳票様式の見直しを継続的に行う必要がある。新たな職種別職能等級規程および人事考課制度規程は、運用しながら実情に則して見直しを図る必要がある。	・ 諸規則集 (人事考課制度規程／ 職能等級規程／ 給与規程・退職金規程)

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
要員計画、採用計画、教職員研修計画を通じて、人材の着実な確保と育成が行われている。また、人事・給与に関する規定も整備されていて、人事部および人事委員会を中心に適切に運用されている。	育成に関しては職能等級制度およびC&D目標管理制度の下で能力や職務に応じた適切な研修を実施しており、さらに教員においては定期的・段階的な指導力向上研修を実施している。

【達成度合の評価】 0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの 11 段階評価

2-6 意思決定システム

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
2-6-1 意思決定システムを整備しているか	90%	理事会・評議員会・学校運営会議など階層ごとの意思決定システムが存在していて、それぞれの意思決定者とその職務や権限も明確にされている。	特になし。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 諸規則集 ・ 組織及び職務分掌 ・ 理事会決議録 ・ 評議員会議事録 ・ 運営会議議事録

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
理事会、評議員会、学園本部、学校と階層ごとに意思決定システムが確立されており、意思決定者による決定内容はイントラネットやグループウェアなどを用いて速やかに伝達されている。	特になし。

【達成度合の評価】 0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

2-7 情報システム

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
2-7-1 情報システム化に 取組み、業務の効率化を 図っているか	70%	学生管理・授業料管理・人事給与管理など多くのシステムを導入して、正確で迅速な対応を可能にし、業務の効率化が図られている。	法改正への対応や、業務効率の向上および入力等事務業務の軽減を図るため、関係部署と協同し、既存の各種システムの整理統合を図る必要がある。	・各種システム運用 マニュアル等

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
学校における管理システムの多くはすでに導入されており、また、業務に応じ、その都度開発されてきた各種システムが存在しているため、これらの整理統合に取り組んでいる。	主な管理システムは学園全体で導入しており、システム開発は学園内部の情報システム部門が担当している。そのため、現場のニーズを充分に取り込んだシステムとなっている。

【達成度合の評価】 0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

基準 3 教育活動

大項目総括

本校の教育目標・育成人材像は、業界が求める人材像を目標として体系的に教育課程が編成されている。

入学時より各学科において、「入社後、即戦力として活躍する」ために必要な人材になることを目標とし、そのために必要なスキル習得の必要性を動機付けしている。卒業までの教育期間で行う資格試験などの目標を明確にすることで、学習意欲向上を図っている。

今後も業界ニーズの把握に努め、時代の変化に対応できる教育目標を立てていきたい。

また、スキル習得にあたっては、各種検定試験・資格習得・技術習得を目標として、体系的な教育課程を編成している。各科目の教育期間においてもテストなどの実施により学生が習得状況を実感できる機会を設け、「日々成功体験が実感できる」教育課程を作成している。

今後も検定試験の変更や入学生の学力変化に対応できるように、定期的な見直しを図っていきたい。

3-8 目標の設定

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
3-8-1 理念等に沿った教育課程の編成方針、実施方針を定めているか	定めている	学園の教育理念が具体的な言葉で明文化され教職員への周知がされている。入社後、即戦力として活躍する人材の育成を達成するため、時代のニーズに合わせた教育課程編成や、コース設定を行っており、HPでも広く公表している。	特になし。	<ul style="list-style-type: none"> ・ディプロマポリシー ・HP
3-8-2 学科毎の修業年限に応じた教育到達レベルを明確にしているか	定めている	各学科で入学段階にてガイダンスを実施し、教育目標、将来像を定めている。ただ、項目によっては、教育到達レベルが抽象的なものもある。	資格試験の合格や実践教育以外の教育到達レベルが曖昧なので、全科目の到達点を定める必要がある。	<ul style="list-style-type: none"> ・コースガイダンス資料 ・就職ガイダンス資料

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
今年度より教育課程を編成するに当たり、教育課程編成委員会の提言を教育課程に反映させることで、時代のニーズに合った教育を提供したいと考えている。また、各学科の教育目標、育成人材像は、分かりやすい言葉で、できるだけ具体的に示している。	入学段階のガイダンスで、各学科の教育目標、育成人材像を明確に伝えることで、その後の学習に対する意識向上に役立っている。

【達成度合の評価】0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

3-9 教育方法・評価等

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
3-9-1 教育目的・目標に沿った教育課程を編成しているか	50%	入社後の戦力として活躍出来る人材を輩出するため、外部委員による教育課程編成委員会を開催し教育課程編成を行っていく。	今後、教育目的・目標を外部委員と共有を図り、教育課程編成委員会での意見を取り入れながら教育課程編成を取り組んでいく。	・学習カリキュラム
3-9-2 教育課程について、外部の意見を反映しているか	50%	教育課程編成委員会を実施して外部の意見をカリキュラムに反映したいと考えている。	教育課程編成委員会以外での外部意見の反映をどのように実施していくかというが課題	・学習カリキュラム
3-9-3 キャリア教育を実施しているか	60%	学生一人一人の社会的、職業的自立にむけ、学ぶこと、働くことの大切さなどガイダンスを適宜実施している。専門学校ではあるが、資格取得や就職のみが目的にならないよう注意したい。	就職授業用教材に、厚生労働省ジョブカード準拠様式を導入し、毎年見直しを行いながら、キャリア教育をより具体的に進めている。	・入学案内パンフレット ・就職ノートブック
3-9-4 授業評価を実施しているか	50%	例年、卒業時に在学中の授業に関する授業評価アンケートを実施し卒業満足度を調査する予定である。	卒業時だけでなく、定期的に検証を図るため、授業科目修了時に授業評価アンケートを実施していきたい。	・卒業時アンケート

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
教育課程は、体系的にステップアップできるものになっている。定期的な見直しに当たっては、関連企業、関係団体、学術機関等と協力した検討会によっている。また、資格の合格率、定期試験の成績による評価を行っている。	理解しやすい項目から体系的にステップアップできる内容で構成され、ミニテストで理解度を学生が認識ようになっている。

【達成度合の評価】0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

3-10 成績評価・単位認定等

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
3-10-1 成績評価・修了認定基準を明確化し、適切に運用しているか	70%	成績評価の基準は、学則で明確に定め、教員はその基準にしたがって成績評価、修了の認定を行っている。 また、学生に対しては、入学時オリエンテーションの際に、学生便覧、入学オリエンテーション資料を用いて周知している。 履修科目毎の詳細な成績評価方法については、授業計画書(シラバス)に明示し、公表している。	成績評価の基準を適切に運用するため、会議等を開くなど客観性・統一性の確保に取り組む。	<ul style="list-style-type: none"> ・大原学園ホームページ ・学生便覧
3-10-2 作品及び技術等の発表における成果を把握しているか	50%	学園共通カリキュラムである卒業研究においては、コンテストを実施し、成果評価を企業の人事担当や現場担当者に依頼をしたいと考えている。	卒業研究科目における企業提携先の確保を努める。	<ul style="list-style-type: none"> ・実施要項

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
成績評価は客観的な方法で常に明確に行っている。 また、卒業研究については、研究内容設定から成果評価まで企業に協力いただき、現在のビジネス現場に応じた実践的内容で実施することができている。	単位互換に関して、当校で実施した科目を他大学等で認定する制度が実施されている。

【達成度合の評価】0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

3-11 資格・免許の取得の指導体制

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
3-11-1 目標とする資格・免許は、教育課程上で、明確に位置づけているか	70%	取得目標としている資格の内容・取得の意義について、入学時オリエンテーション資料等にて学科毎に明確にしている。また、資格取得に関連した選択授業等についても同様に明確にし、クラス担任との個人面談等で科目選択に関するアドバイスをを行っている。	目標とする資格について、学生の学習状況を踏まえたうえで、学生及び保護者と連携を図った上で、適切な選択ができるように努めていく。	<ul style="list-style-type: none"> ・入学案内パンフレット ・入学時オリエンテーション資料
3-11-2 資格・免許取得の指導体制はあるか	60%	全科目・全教科につきテキスト・問題集・テストを準備している。また、日々のチェックテスト・各種答案練習など資格取得に向け万全の体制を整えている。	座学授業だけではなく、より実践的授業の導入を研究し、実務家教員や企業連携科目など、より実践的な教育の提供を強化していく。	<ul style="list-style-type: none"> ・入学案内パンフレット ・各科目の使用教材

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
資格取得の体制については一定の水準は維持できている。 実務家教員の採用、企業連携科目の確保を進めることで、より教育の質向上を図る。	特になし。

【達成度合の評価】 0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

3-12 教員・教員組織

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
3-12-1 資格・要件を備えた教員を確保しているか	60%	専修学校設置基準に基づいて教員の配置を進め確保している。	実務家教員などの採用、企業連携科目の確保など、より実践的な教育の提供を強化していく。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 求人票、募集要項 ・ 基礎能力検査 ・ 指導十訓研修テキスト
3-12-2 教員の資質向上への取り組みを行っているか	60%	定期的に教員研修を実施し、学科ごとに目指す試験の制度や業界ニーズにあわせた教育を実現する教員の資質向上に努めている。	今後も教員の資質向上のための、外部と連携した企業研修や外部の団体が主催する研修を活用しより充実させていく。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教職員研修規程 ・ 研修計画書 ・ 研修報告書
3-12-3 教員の組織体制を整備しているか	70%	事業計画等でそれぞれの業務分担を明確にするとともに、教育に関する組織的な連携や情報共有も行われている。	特になし。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業計画書等 ・ 組織図 ・ 業務分掌 ・ 研修計画書 ・ 研修報告書

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
教員の確保については、常勤講師・非常勤講師を問わず進めている。一部、不十分な点を残すが今後の課題としたい。	特になし。

【達成度合の評価】 0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

基準 4 学修成果

大項目総括

本校の教育成果については、大きな柱である「就職」「資格取得」ともに概ね達成できている一方で、向上を図るためのデータ収集と継続的な検討を重ねる必要がある。そのためにも教育課程編成委員会の活用は非常に重要な位置付けであると考えている。

就職に関しては、内定獲得ではなく、「入社後、即戦力として活躍する」事を目標として、入学当初より動機付け及び指導を行っており、その集大成として入社準備教育の開発を行ってきた。

今後も企業側のニーズに基づき内容等の充実を図るとともに、競合他校との差別化として、単なる就職実績（数値）だけではなく、教育内容を保護者、高校（教員）、企業担当者へよりアピールしていきたい。

また、各種検定試験・資格取得に関しては、近年の政治・経済情勢のめまぐるしい変化に応じて、試験傾向や試験範囲だけでなく、試験制度そのものの変更が行われるケースも増えている。このような状況の中で、継続的・安定的な合格実績を達成していくために、変化に対応した高品質な教材をタイムリーに開発するとともに、学生を合格に導くための知識・指導力を身につけた担当者の育成に力を入れていきたい。

4-13 就職率

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
4-13-1 就職率の向上が図られているか	60%	各コースの就職希望者数、就職者数及び、各コースにおける目標設定、就職率の把握はできている。また、学園本部が中心となり就職サポートシステムで就職活動状況の一元管理を行い、各校の達成状況をリアルタイムに確認している。	就職サポートシステムの活用だけでなく、学生へ Office365 のアカウントを付与し、タイムリーな連絡・教育が行える環境を整備している。	・入学案内パンフレット

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
就職希望学生への就職指導においては、教員及び就職部スタッフが個別面談を進め、学生個人の適性及び能力と属性を十分に考慮した指導を実践している。学生本人の希望する就職が概ね達成できている。 また、それらの達成状況（就職率）は学園本部で管理されている。	<ul style="list-style-type: none"> ・フリーター、非正規雇用の進路決定者を出さない。 ・内定ではなく、入社後为目标とした実践教育を実施。 ・学生の希望を確認しながら、適性に合った企業選びを実践。 ・担任が各学生の進路相談から受験指導、進路決定まで担当

【達成度合の評価】0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

4-14 資格・免許の取得率

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
4-14-1 資格・免許取得率の向上が図られているか	60%	資格取得者を多く輩出するために各専攻分野における在学目標資格・検定を設定し学習カリキュラムや指導方法を研究している。	税理士試験や公認会計士試験だけでなく、日商簿記検定や診療報酬請求事務(医科)検定などの難易度も年々高くなっており、より実務に沿った授業展開が求められている。	<ul style="list-style-type: none"> ・入学案内パンフレット ・結果集計表

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
教育課程を編成する中で、学生が就職を志望する業界、業種で役立つ資格取得を目指している。一部高度な国家試験等を除き、大半の学生が合格出来るよう教材作成、カリキュラムや指導方法の研究も行っている。高度な資格については、学校として授業時間及び人材に限られる中、中継授業や配信授業を行い、効率的な学習を実施することが必要となる。	特になし。

【達成度合の評価】0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

4-15 卒業生の社会的評価

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
4-15-1 卒業生の社会的評価を把握しているか	50%	これから卒業生は輩出し企業担当者より情報を収集していきたいと考えている。	できる限り多くの意見や評価に対する調査方法を検討する。	なし

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
新設校であるため、これから卒業生の活躍を祈る一方で、実際の社会的評価を把握する必要がある。調査方法を含めできる限りの意見などを調査し今後の教育課程編成における課題として取り組んでいく。	特になし。

【達成度合の評価】0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

基準5 学生支援

大項目総括

学生の教育の充実を図ると共に、さまざまな面でのサポートの充実も学園生活では大切なことであるが、これから更なる学生満足を向上させていきたい。

就職支援、学生相談、経済的支援、健康管理、課外活動等、学生支援の体制が整っている。

心理カウンセラーやスクールソーシャルワーカーなど、専門的な人材が必要とされるような傾向が社会的にあるが、現状担任との結びつきを強め、個別相談や就職相談などを行っている関係上、専門的な人材が現在の教育体制の中で必ず必要か否かは、明確ではない。将来的には、社会的な動きやニーズから検討していく必要はある。

保護者との連携は、学校・家庭との連携をベースに学生指導を行い、保護者との関係構築を進めている。今後は更にその連携を強化していくことで、安心を与えていかなければいけない。

卒業生への支援は、同窓会が存在していないが、卒業生のニーズと帰属意識および学校としての有用性を鑑みて、検討していくものである。卒業生サイトを開設し、求人斡旋や各種証明書の発行などが行える環境を作る予定であり、この卒業生サイトを活用し卒業生同士が集まるためのネットワーク（同窓会等）を整備したい。また、卒業生が学び直しの求める声に対し、既存の社会人講座などの展開なども周知していく必要がある。

5-16 就職等進路

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
5-16-1 就職等進路に関する支援組織体制を整備しているか	60%	入学から卒業までのカリキュラムが整備されており、担任制度の下、具体的な活動指導、オンラインでのセミナー開催等、就職支援体制は整備されている。 毎年、実施内容の見直しを実施し、状況にあわせた対応を行っている。	学生のキャリアプランに沿った就職の実現を目指し、効果的な指導を実現するための情報収集を継続して実施する。 新型コロナウイルスの影響により説明会や採用試験の実施方法が年々変化している。学生への情報提供や指導により、変化している環境に対応できるよう支援を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・内定率（民間） ・授業カリキュラム ・配付教材 ・就職ガイドブック

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
就職は教育の大きな目的であり、そのための支援体制は整備されている。 就職内定獲得に必要な指導内容は2年間カリキュラムの一環として組み込まれ、早期の内定獲得を実現している。 一部卒業後も国家試験合格を目指して学習する学生もいるが、社会人講座の展開を周知していきたいと考えている。	特になし。

【達成度合の評価】0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

5-17 中途退学への対応

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
5-17-1 退学率の低減が図られているか	60%	事業計画における最重要課題の1つとして退学率の低減に向けた取り組みを行っている。具体的には、学生との面談や保護者との連絡も随時行い、退学の低減を図っている	家庭内でのトラブルや精神的な理由により長期欠席や退学するケースがここ数年増加している。状況に応じて専門家と連携した対応についても今後検討していく必要がある。	・退学率一覧表

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
退学率の低減は入学者の確保と同様、事業計画における最重要課題の1つとして取り組んでいる。学生が退学を希望するきっかけとなる時期・理由は多様化しており、今後は学生指導勉強会の定期的な実施等、担当者の更なる能力向上に向けた取り組みが必要である。ご家庭との連携も欠かせない。	特になし。

【達成度合の評価】0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

5-18 学生相談

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
5-18-1 学生相談に関する体制を整備しているか	60%	定期的に担任が個人面接を実施し、学習目標の確認や学習に関する悩み等につき対応を行っている。上司・部署全体での情報共有を行うことで、担任だけでなく同部署の教員が全員で対応する体制をとっている。	教員の学生相談スキル向上を図っているが、専門性のある職員へ、問題のある学生を早期につなぐ仕組みの精度に課題がある。	・指導記録
5-18-2 留学生に対する相談体制を整備しているか	—	現時点、留学生の受け入れは行っていない。	新型コロナウイルスによる入国制限や世界情勢の状況を鑑みて、留学生のニーズを把握し受け入れを検討する。	なし

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
学生相談については、学生のシグナルを担任が見逃さずにキャッチし、その都度対応している。また、節目ごとに全員と個別面接を行い、今後の進路、目標確認、悩みなどを聞きだし対応している。その結果を上司に報告も行うなどしている。	特になし。

【達成度合の評価】0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

5-19 学生生活

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
5-19-1 学生の経済的側面に対する支援体制を整備しているか	80%	従来の公的奨学金制度に加え、高等教育の修学支援新制度の認定校として、経済的支援制度の案内と対応を適切に行っている。入学者に対しては独自の学費の減免制度を設けると共に、納入が困難な方には申請に基づき、学費の分割納入、延納などに応じている。	特になし。	<ul style="list-style-type: none"> 募集要項 ホームページ
5-19-2 学生の健康管理を行う体制を整備しているか	90%	年1回、学校指定の医療機関等に依頼し、法に定められた健康診断を実施している。	特になし。	<ul style="list-style-type: none"> 健康診断お知らせ
5-19-3 学生寮の設置などの生活環境支援体制を整備しているか	70%	企業と提携し、管理人常駐の食事付寮を紹介している。また、学生マンションも紹介しており学生ニーズを満たしている。	特になし。	<ul style="list-style-type: none"> 寮学生マンション紹介チラシ
5-19-4 課外活動に対する支援体制を整備しているか	—	県内の新型コロナウイルス感染症の感染状況を考慮し、感染リスクの高い活動を一時的に自粛してきたが、今後、学生生活の充実を図るためにクラブ活動やボランティア活動への支援を行ってきたい。	県内の感染状況を考慮しながら、活動の範囲や内容を慎重に判断し検討していく。	<ul style="list-style-type: none"> 入学案内パンフレット

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
より多くの学生が就学できるように、経済面、環境面などについて支援体制を整備している。 今後もニーズに合わせ、必要な支援体制を整備していく。	特になし。

【達成度合の評価】0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

5-20 保護者との連携

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
5-20-1 保護者との連携体制を構築しているか	70%	学習指導、生活指導、就職指導等の面で問題を抱えている学生については、その都度保護者への連絡を行い、保護者と連携を取りながら問題解決に取り組んでいる。また、連絡事項や学業成績及びに出席状況については、大原ポータルを通じて保護者へ連絡できる仕組みを構築している。	保護者に対してポータルサイトへの登録に関する連絡を行ってはいるものの、未登録の保護者もいるため、継続して登録者数の増加に努める。	・ 指導記録

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
保護者への学業成績などはポータルサイトを通じてタイムリー、かつ直接的に状況を伝える仕組みを構築している。しかし、子供の学習状況に関心が薄い保護者も多く、保護者との連絡、連携が取れない保護者も多いため、教員の負担が増している状況もある。入学前の段階から保護者に協力を求めていくような取り組みの必要性も感じている。	特になし。

【達成度合の評価】 0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

5-21 卒業生・社会人

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
5-21-1 卒業生への支援体制を整備しているか	60%	学び直しの一環で資格取得に関する卒業生割引制度。再就職支援を相談がある都度実施している。また、卒業生サイトの利用によって支援体制を整えていく。	卒業生サイトを利用し、各種証明書の申込み、同窓会の案内、卒業後の就職相談等を行っている。利便性が更に増すよう機能の拡充を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・大原学園ホームページ ・卒業生サイト
5-21-2 産学連携による卒業後の再教育プログラムの開発・実施に取り組んでいるか	60%	卒業生の学び直しなどのニーズに対して、様々な附帯教育を設け、卒業生および社会人の学びに対する再教育プログラムの開発に取り組んでいる。	卒業生や社会人から再教育プログラムのニーズについて情報収集し、より効果の高いプログラムを関連業界等と連携・協力して開発する。	<ul style="list-style-type: none"> ・学則
5-21-3 社会人のニーズを踏まえた教育環境を整備しているか	60%	附帯教育を充実させることで、社会人の様々なニーズにも対応している。	社会人の学びのニーズは常に変化するため、今後も情報収集に努める。厚生労働省が実施する施策情報を収集し、環境整備を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・学則 ・パンフレット

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
卒業生への支援体制としては、担当教員を窓口に対応していくケースが想定されるが、卒業生サイトの活用などで、対教員だけでなく、对学校としての可能な限りのフォローアップを行っていきたい。更なる満足度の向上を図るために卒業生サイトを運用し支援体制を整えている。	特になし。

【達成度合の評価】0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

基準 6 教育環境

大項目総括

1年から2年の間、学習を進めていく中で、時代にあった教育課程を実践することが、学生または保護者の方々を満足させることになる。そのためには、その教育課程を遂行するための教育設備ならびに学習環境を整えなければならないのは当然である。しかし、整備をするためには資金が必要であるが、その調達が難しいのが現実である。国や地方公共団体が、専修学校に対し大学や高等学校と同様の支援をしてくれることを希望する。教育環境が整えられたとしても環境維持をしていかなければならない。それを担う人的な教育も疎かにしてはならないと考えている。

6-22 施設・設備等

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
6-22-1 教育上の必要性に十分対応した施設・設備・教育用具等を整備しているか	80%	学校の施設・設備等は、関連法令等の基準を遵守し、教育上の必要性に十分対応し、かつ、学生が快適に学習に専念できるものになっている。 また、施設・設備等は、日常的な管理に加え、適切なメンテナンス体制を整備している。	計画的な教育設備入れ替えならびに予算の確保を行う。	なし

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
施設・設備に関しては、ほぼ十分な対応ができていると思われる。今後もこの体制を崩さないように教職員の意識を高めながら維持していきたい。	特になし。

【達成度合の評価】0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

6-23 学外実習、インターンシップ等

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
6-23-1 学外実習、インターンシップ、海外研修等の実施体制を整備しているか	50%	一部のコースについては関連企業等との連携による外部実習を計画していたが、新型コロナウイルスの影響により外部実習やインターンシップが実現できていない。海外研修等については、その時々々の社会情勢に応じて実施の検証を行っている。	年々、新型コロナウイルスの影響も平常化しつつあり、これから外部との連携は必要不可欠であり、連携先の確保に努める。	・実習および研修資料

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
学外の企業・機関と連携を深めて、職業教育の一環として、インターンシップ、学外実習を進めていく。	特になし。

【達成度合の評価】0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

6-24 防災・安全管理

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
6-24-1 防災に対する組織体制を整備し、適切に運用しているか	60%	マニュアルを準備し、職員より各クラスで災害発生時のルール確認を実施し、災害に備えている。備蓄品等の設置も行っている。	これから学生を交えた避難訓練などの行っていく必要がある。	・防災マニュアル
6-24-2 学内における安全管理体制を整備し、適切に運用しているか	70%	一般的な火災保険や学生傷害保険は加入している。職員の緊急連絡体制などが整備し、学生については大原ポータルを通じて緊急連絡体制を構築している。	これから増加する学校行事、外部実習やインターンシップなどの外部活動に備えて、その都度、安全管理体制を確認する。	・加入契約書 ・連絡体制書類

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
保険等の加入は行っているが、今後、学生の活動も活発化し外部の活動も増加していくと思われるため、今後は外部の活動などにおいても物的および人的な備えに関して、これから対応を施していかなければならない。	特になし。

【達成度合の評価】0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

基準 7 学生の募集と受入れ

大項目総括

18歳人口減少の中、教育成果を学生募集活動に繋げられるよう工夫を凝らし、維持発展を念頭に置き募集活動を行っている。その中で、世の中に出てから役に立つ、教育カリキュラムと施設・設備を整え、学生のみならず保護者の方々が満足する教育が準備できている。これらのことをしっかり伝えられるように、学生および保護者対応を準備し、正しい進路選択ができるように学生募集を行う。

7-25 学生募集活動

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
7-25-1 高等学校等接続する教育機関に対する情報提供に取り組んでいるか	80%	学生および保護者が入学判断に必要な情報を入手出来る様、正確な情報を HP や学校案内で公開し、進学相談会やオープンキャンパス等でさらに詳細な説明を行っている。	特になし。	<ul style="list-style-type: none"> ・ HP ・ 入学案内パンフレット ・ 募集要項
7-25-2 学生募集活動を適切かつ効果的に行っているか	80%	入学判断に必要な学校案内を目的別に制作している。また、応募に際して詳細内容が書かれている募集要項や学校独自のホームページがある。	特になし。	<ul style="list-style-type: none"> ・ HP ・ 入学案内パンフレット ・ 募集要項

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
将来を意識した学生および保護者に対して、的確な情報を伝え、進路選択について過ちを起こさないようにさせたいと考える。また、高校側に対しても志願者について現状の認識と将来への展望を伝え、進路選択に役立ててもらいたいと考える。	特になし。

【達成度合の評価】 0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの 11 段階評価

7-26 入学選考

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
7-26-1 入学選考基準を明確化し、適切に運用しているか	80%	入学選考基準、方法は、規程等で明確に定め、規程等に基づき適切に運用している。	規程に関して、内容の精度を上げていきたい。	・募集要項
7-26-2 入学選考に関する実績を把握し、授業改善等に活用しているか	80%	学科毎の合格率・辞退率などの現況を示すデータを蓄積し、適切に管理している。また、学科毎に入学者の傾向を把握し、必要に応じて入学前学習ができる講座を開講したり、学力に応じた学習内容や指導方法を検討したりすることで、授業改善に努めている。 財務等の計画数値と応募者数の予測値等については、学科毎の入学者の傾向から、学科別応募者数・入学者数の予測数値を算出し、整合性を図っている。	データ活用の効果を分析して、さらなる活用を行っていく。	・学生情報データ

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
入学選考では、明確な選考基準に基づいて選考を行っている。 また、入学選考時に把握した情報は担任だけでなく、学科を担当する教職員全体に共有し、授業方法の改善に活用している。	特になし。

【達成度合の評価】0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

7-27 学納金

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
7-27-1 経費内容に対応し、学納金を算定しているか	算定している	教育経費を積算して学費の算定しており、毎年金額を検証して適宜学費改定も行っている。また、同分野の専門学校の状況も踏まえ、妥当な金額になっている。	特になし。	<ul style="list-style-type: none"> ・学校案内 ・募集要項
7-27-2 入学辞退者に対し、授業料等について、適正な取扱を行っているか	行っている	平成 18 年度文部科学省告示の趣旨に沿って適正に処理されている。また、3 月 31 日までの入学辞退希望者に対しては、入学金を除いた授業料等の金額を返金する旨を募集要項へ記載している。	特になし。	<ul style="list-style-type: none"> ・募集要項 ・学費返還規定

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
教育費に関しては、多くの家庭で優先順位が高い項目になっている。したがって、学費に関しては教育材料費等と常に確認をしながら負担にならない金額を設定するように心がけていく。また、学費納入に対しても滞ることがないように状況を確認していく。	特になし。

【達成度合の評価】 0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの 11 段階評価

基準 8 財務

大項目総括

予算計画は理事会において目的と有効性が審議され、有効かつ妥当なものとなっている。
また、予算の執行は運営会議により定期的に状況の確認が行われている。
このように、予算の計画と執行は適切に行われているが、予算執行に関する規程はなく、今後の課題である。

私立学校法第37条の学校法人監事による業務監査および会計監査を受け、学園運営が法令または寄付行為への遵守性が確保されるように努めている。
また、私立学校振興助成法第14条3項による公認会計士による会計監査も受け、財務の適正性を確保している。平成21年度からは財務部門から独立した立場である内部監査室を設け、外部監査と連携を取り、財務の適正性を日常レベルから確保するようにしている。

現在、学園の財務情報はWEBでの閲覧が可能となっており、且つ学校ごとの財務情報は閲覧請求に応じて、提供可能な状態である。

8-28 財務基盤

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
8-28-1 学校及び法人運営の中長期的な財務基盤は安定しているか	安定している	学生募集は良好な状態で推移しており、コスト抑制の効果も相まって安定的な学校経営ができています。	特になし。	・事業活動収支計算書等の財務資料
8-28-2 学校及び法人運営にかかる主要な財務数値に関する財務分析を行っているか	行っている	財務部で主要な財務数値は月次・年次の把握分析がなされ、理事会で確認されている。	特になし。	・事業活動収支計算書等の財務資料

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
学生募集については、学科、コースにより変動はあるが、学校全体としては好調であり、財務基盤は安定している。	全国に多数の学校を設置している学校法人であるが、法人全体でも財務基盤は安定している。

【達成度合の評価】 0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

8-29 予算・収支計画

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
8-29-1 教育目標との整合性を図り、単年度予算、中期計画を策定しているか	策定している	予算は本部・学校ごとの教育目標・業務計画に基づき作成され、財務部で整合性等のチェック後に理事会での承認が行われている。	特になし。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 予算計画書 ・ 理事会決議録
8-29-2 予算及び計画に基づき、適正に執行管理を行っているか	行っている	執行は本部・学校ごとの運営会議で決済者の承認の下で適正に行われている。	年度ごとに予算を立てて執行しているが、予算および執行に関する規程はないので今後準備をする。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 予算計画書 ・ 運営会議議事録

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
当年度の重点計画、前年度実績予想との整合性を保ち、健全な予算編成をしている。また、執行については定期的に運営会議などで執行状況を確認している。	予算編成に当たっては、教育効果・学生満足度の向上に主眼を置き、教育現場の意見を大きく反映している。

【達成度合の評価】0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

8-30 監査

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
8-30-1 私立学校法及び寄附行為に基づき、適切に監査を実施しているか	実施している	教育機関の公益性を重視し、監事による監査とともに、内部および外部の会計監査人による監査を適切に実施している。その際の責任体制は監査契約書に明記してある。また、実施スケジュールは外部会計監査人とともに過去の監査実績を踏まえて作成している。	特になし	・ 監査報告書

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
学校法人監事による業務監査とともに内部および外部の会計監査を受け、法令または寄付行為への遵守と学園の財務の適正性を、確保するようにしている。	特になし。

【達成度合の評価】0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

8-31 財務情報の公開

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
8-31-1 私立学校法に基づく財務情報公開体制を整備し、適切に運用しているか	70%	学園の情報公開規定に基づき、財務諸表のうち、事業活動収支計算書・貸借対照表等に関しては各校への申請書提出で閲覧可能であり、学園のHPにも掲載している。	今後は、情報公開の趣旨を踏まえ、さらに多くの情報を公開できる仕組みを構築する。	・学園WEBサイト

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
学園全体の財務情報はWEBサイトで公開されているが、刊行物あるいは学内掲示での公開に関する規程がないため、規程の準備を今後進めていく。	特になし。

【達成度合の評価】0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

基準 9 法令等の遵守

大項目総括

学校教育法、専修学校設置基準などの関連法令に基づき、学校法人の寄附行為に則り、適切な運営がされており、諸規則集や学則等の文書化を通じて教職員への周知が計られている。

個人情報の保護については、平成16年から開始した情報セキュリティ活動の一環として、全面施行の平成18年4月からはプライバシーポリシーを掲げて個人情報保護法の遵守をしている。また、情報セキュリティ委員会が中心となり、運用監査と新たな安全管理措置の追加が行われている。

自己点検・評価は今後も継続して実施していく方針である。また、問題点の改善は点検・評価の結果を踏まえ、重点項目を挙げて取り組んでいる。さらに規程類も実施状況や法令などを考慮して実効性の高いものとしていく。

自己点検・評価報告書は設置コース等の違いにより公開方法も異なっていて、現在は申請による印刷物の閲覧とWEBでの閲覧があるが、その閲覧範囲に制限はない。

9-32 関係法令、設置基準等の遵守

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
9-32-1 法令や専修学校設置基準等を遵守し、適正な学校運営を行っているか	90%	関係法令及び設置基準に基づき、学校運営を行うとともに、必要な諸届等についても適切に行っている。 また、学校運営に必要な規則・規程等を整備し、適切に運用するとともに、セクシャルハラスメント等ハラスメント防止のための方針を明確化し、防止に努めている。さらに、教職員に対しては、コンプライアンスに関する相談受付窓口を設置している。	今後は教職員とともに学生に対しても定期的・継続的に実施できるよう検討する。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 諸規則集 ・ 学則 ・ 各種届出書 ・ 研修資料

点検中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
学園本部が中心となり、法令に対して速やかに対応できる体制を採っており、遵守に必要なものも文書化している。今後は教職員および学生に対して、定期的・継続的に実施できるよう検討を進める。	特になし。

【達成度合の評価】 0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

9-33 個人情報保護

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
9-33-1 学校が保有する個人情報保護に関する対策を実施しているか	80%	個人情報保護のため情報セキュリティの一環として規程が存在し、個人情報保護法の安全管理措置を中心に保護対策を実施している。また、入社時に教職員に対して規程の遵守を徹底している。 更には、簡易的に現況を把握できる「情報セキュリティマネジメントセルフ点検シート」を導入し、安全管理体制の改善の基礎としている。	安全管理措置をさらに強化する。 また、各部署や教職員に対して継続的かつ定期的に現況・意識調査を行い、希薄化しないようにする。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 情報セキュリティポリシー ・ プライバシーポリシー

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
個人情報保護については情報セキュリティ委員会の下に、各部門・各校に管理者を配して、保護活動を徹底している。また、全国会議で説明会を催すなど、周知徹底を図るとともに対策の実効性を高めている。	全ての学校で情報セキュリティの一環として個人情報保護に努めている。

【達成度合の評価】0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

9-34 学校評価

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
9-34-1 自己評価の実施体制を整備し、評価を行っているか	行っている	自己点検・評価は毎年実施しており、改善活動は重点項目を挙げ、校長の管轄下で行われている。	改善の実施を確認し、報告書として提出する。	・自己点検・評価報告書
9-34-2 自己評価結果を公表しているか	公表している	自己点検・評価報告書は教職員、その他関係者の申請により閲覧が可能で、その範囲は全項目となっている。また、WEBにも掲載している。	特になし。	・HP
9-34-3 学校関係者評価の実施体制を整備し評価を行っているか	行っていく	令和4年度より年1回学校関係者評価委員会を開催していく。	委員会を継続実施することでより良い学校運営に取り組んでいく。	・学校関係者評価報告書
9-34-4 学校関係者評価結果を公表しているか	公表する	令和4年度学校関係者評価委員会開催後、学校関係者評価報告書はHPに掲載して公表する。	特になし。	・HP

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
自己点検・評価報告書は申請があれば全項目を閲覧できる体制になっており、HPにも掲載している。 外部者による学校関係者評価は行い、報告書はHPに掲載している。今後も継続的に評価を行い、課題を明確にして学校運営に活かしていく必要がある。	特になし。

【達成度合の評価】0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

9-35 教育情報の公開

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
9-35-1 教育情報に関する情報公開を積極的に行っているか	70%	学校の概要や教育内容は大原学園ホームページ等に掲載し、より見易くするため段階を追って整備計画（リニューアル）しているが、未だ教職員に関する情報はその対象となっていない。	情報公開の内容と方法については今後も継続して改善を進めていく。	・ HP

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
学校の概要や教育内容は HP 等に掲載しているが、教職員に関する情報はその対象となっていないので、情報公開の内容と方法について今後改善を進めていく。	設置する学校数が非常に多いため、学校ごとに分かりやすい公開方法が必要となる。

【達成度合の評価】 0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの 11 段階評価

基準 10 社会貢献・地域貢献

大項目総括

大原の教育は社会的に一定の評価を頂いている。その中には幅広い年齢層に対し、様々な教育サービスを提供している附帯教育事業や留学生のための学校も含まれている。

これらの教育における社会貢献について、さらに充実を図るとともに、今後は地域への貢献や世界規模での貢献も積極的に視野に入れ、広い意味での人格教育として展開を進めていきたい。

10-36 社会貢献・地域貢献

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
10-36-1 学校の教育資源を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	—	生涯学習事業や附帯教育事業を通じて、幅広い年齢層に対し通信講座などの教育サービスの提供を行っている。また、開校初年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により自粛していたが、地域行事やボランティアにもこれから参加していきたい。	県内の新型コロナウイルス感染症の感染状況を考慮しながら、地域行事やボランティア活動に関して慎重に判断していく。	・ 社会人講座パンフレット
10-36-2 国際交流に取り組んでいるか	—	国際交流の一環で海外研修を行っているが、新型コロナウイルスの影響で近年実施できていない。また、留学生の受け入れなども現段階行っていない。	感染症の流行状況、海外情勢、海外への渡航状況なども総合的に鑑みて、将来的に国際交流に取り組んで参りたい。	・ 入学案内パンフレット ・ 大原学園ホームページ

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
附帯教育事業は積極的に行っており、今後も幅広い年齢層で様々な分野の教育サービスを提供していく。また、地域への貢献は施設の提供だけでなく学校の特色を活かしたのも提供したいと考えている。	特になし。

【達成度合の評価】0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

10-37 ボランティア活動

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
10-37-1 学生のボランティア活動を奨励し、具体的な活動支援を行っているか	—	開校初年度は新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえて活動を自粛してきた。	県内の新型コロナウイルス感染症の感染状況を考慮しながら、活動に関する判断を慎重に行っていく	・ボランティア報告書

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
ボランティア活動に関しては、積極的に取り組みたいと考えており、地域の方々にもご支援をいただきながら学生の活動をサポートしていきたい。	特になし。

【達成度合の評価】0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価